

2022年11月30日  
作成者 栗島理恵

## パン・パシフィック・インターナショナル HD (東証プライム 7532)

- ◆ 総合ディスカウントストア「ドン・キホーテ」を中核とする持株会社。
- ◆ 22/7~9期は6%増収、48%営業増益、第1四半期として過去最高。国内ディスカウントストア事業の回復が増益をけん引した。
- ◆ 価格競争力やインバウンド需要回復、海外事業の中長期的な成長性にも期待。

株価レーティング  
B+ → B+

目標株価  
3,200円  
(前回3,200円)

### 主要指標

株価(22/11/29)	2,504円
売買単位	100株
発行済株式数	634,460千株
PER(23/6期予)	23.7倍
PBR(22/6期)	3.8倍
ROE(22/6期)	15.3%
配当利回り(23/6期予)	0.7%
52週高値(22/9/16)	2,732円
52週安値(22/1/27)	1,472円

### 売上高構成比

(22/7~9期)	
国内事業	84%
北米事業	12%
アジア事業	4%

### ◆ ドン・キホーテ、ユニーなどを傘下に持つ

流通・リテール業を中核事業とする持株会社。ディスカウントストア(DS)事業は主力の総合DS「ドン・キホーテ」、ファミリー向け業態の「MEGA ドン・キホーテ」、19年1月に子会社化したユニー(株)とのダブルネーム業態「MEGA ドン・キホーテ UNY」等、総合スーパー(GMS)事業はユニー(株)が運営する「アピタ」「ピアゴ」等。22年9月末の国内店舗数はDS470店、GMS134店。

海外は北米65店、アジア31店を展開しており、国内に比べ食品の売上構成比が高い。北米では21年4月にスーパーの「Gelson's」を子会社化。アジアでは「DON DON DONKI」が「ジャパンプランド・スペシャリティストア」として人気・認知を獲得、出店を強化している。

### ◆ 22/7~9期営業利益は+48%、第1四半期として過去最高

22/7~9期は売上高4,737億円(+6%)、営業利益239億円(+48%)、第1四半期として過去最高。国内既存店売上は、人流回復等によりDS+3.3%、GMSは外食代替需要の減少等で▲2.5%となった。調達コストや販管費(水光熱費等)の上昇局面ながら、DSにおけるPB強化、GMSにおける品揃え改善や衣料品の値下げ抑制等による粗利益率改善が寄与し、営業利益はDS+69億円、GMS+12億円。海外は、アジアが新規出店等の寄与で増益、北米がGelson'sにおける外食代替需要の減少やコストアップなどで減益も、概ね計画線だった。

### ◆ 今23/6期は会社計画を上回ると予想

今23/6期会社計画の修正はなく、売上高1兆8,900億円(+3%)、営業利益940億円(+6%)、経常利益825億円(▲18%)。経常減益予想なのは、前期の為替差益から差損へ転じる想定のため(想定為替レートは122.41円/\$など)。新規出店は国内9店/業態転換4店、海外12店、国内既存店売上はDS、GMSとも前年比+0.3%を計画。

当社予想は売上高1兆9,000億円(+4%)、営業利益960億円(+8%)、経常利益940億円(▲6%)、前回9月のレポートから変更なし。22/7~9期は、GMSにおける巣ごもり需要の反動減は想定内であり、DS、GMSとも粗利益率が改善している点はポジティブな印象。会社想定為替レートも保守的と思われ、営業外損益は会社計画ほど悪化しないと予想する。

### ◆ インバウンド需要回復にも期待したい

株価レーティング「B+」、目標株価3,200円(今23/6期予想PER約30倍相当)を据え置く。過去3年間のレンジ(15~34倍)内で高めの約30倍を適用した。物価上昇が懸念されるなかでの相対的な価格競争力の強さや、水際措置緩和によるインバウンド需要回復、海外事業の中長期的な成長性にも期待したい。

### 業績推移

単位：百万円、1株利益・配当は円

連結	売上高	営業利益	経常利益	利益	1株利益	1株配当
21/6期	1,708,635	81,232	81,452	53,734	84.7	16.0
22/6期	1,831,280	88,688	100,442	61,928	102.6	17.0
23/6期予	1,900,000	96,000	94,000	63,000	105.6	18.0
24/6期予	1,980,000	100,000	98,000	65,700	110.2	19.0

予：当社予想

最終ページの重要な注意事項(リスクについて、手数料等の費用について)及び投資判断をよくお読み下さるようお願いいたします。

商号等/水戸証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

(審査部審査番号2211108号)

このレポートは投資判断の参考となる情報提供を目的としたものです。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

## 投資判断

株価レーティングおよび目標株価は当該銘柄の今後6カ月間における投資判断です。「A」は「買い」、「B+」は「やや強気」、「B」は「中立」、「B-」は「やや弱気」、「C」は「売り」、「NR」は株価レーティングをしない場合です。なお本文中の「長期」は2年超5年以内、「中期」は6カ月超2年以内、「短期」は6カ月以内を指しています。

### 「重要な注意事項」

#### リスクについて

- ・ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・ 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・ 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- ・ また、新株予約権、取得請求権が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。
- ・ 新規公開株式、新規公開の投資証券についても、上記と同様のリスクがあります。

#### 手数料等の費用について

##### I 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

- ・ 国内上場有価証券等(転換社債型新株予約権付社債を除く)の売買にあたっては、約定代金に対して最大1.265%（税込）〔手数料金額が2,750円（税込）に満たない場合には、2,750円〕の売買手数料をいただきます。

##### II 外国金融商品市場等に上場されている株式等

- ・ 外国金融商品市場等に上場されている株券等の国内取次ぎ手数料として、海外精算代金（円換算金額）に対して最大1.265%（税込）〔手数料金額が2,750円（税込）に満たない場合には、2,750円〕の売買手数料をいただきます。外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および租税公課その他の賦課金が加減されます。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。また外国株券等の国内店頭取引にあたっては、所定の手数料相当額をご負担いただく場合があります。外国金融商品市場等に上場されている株券等は価格変動および為替の変動等により損失が生じるおそれがあります。

##### III その他

- ・ 上場有価証券等を募集等により取得する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・ 上場有価証券等を当社との相対取引により購入する場合は、お客さまと当社が協議のうえ決定した手数料をいただきます。

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的とし、信頼できる各種データに基づき作成したものです。正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された意見・予測等は、作成時点における弊社判断に基づくもので、今後、予告なしに変更されることがあります。水戸証券もしくは水戸証券の役職員が、記載されている証券について、自己売買または委託取引を行うことがあります。水戸証券は、記載されている企業に対して、引き受け等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。なお、投資にあたっては、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、投資信託説明書（交付目論見書）や目論見書補完書面等をよくお読みください。

最終ページの重要な注意事項（リスクについて、手数料等の費用について）及び投資判断をよくお読み下さるようお願いいたします。

商号等／水戸証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号

加入協会／日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

（審査部審査番号2211108号）